

日本再生

第543号

2024年8月1日発行

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-3-16
サンライン第14ビル6階 TEL 03-5215-1330 FAX 03-5215-1333
発行所 〒207-0014 東京都東大和市南街 2-17-16 パピルス会館
TEL 042-566-2950 FAX 042-566-2949
振込口座 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459
「がんばろう、日本！」国民協議会
1部 300円 定期購読 年間 3500円

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

3—14面 関西政経セミナー「新しい公共」を考える～財政民主主義の視点から

川勝健志・京都府立大学教授 吉弘憲介・桃山学院大学教授 山川俊和・桃山学院大学教授

15—16面 囲む会・特別編「都知事選の総括視点」

民主主義のバトンリレーと フォロワーシップの再統合

選挙イヤーに問われる フォロワーシップ

パリ五輪の開会式では、フランス革命の映像に続いてヘビーメタルの演奏とともに、マリー・アントワネットを模した衝撃的ともいえるパフォーマンスが披露された。絶対王制を倒した市民革命は人権宣言とともに、近代民主主義の原点と言えるだろう。一方アルジェリア選手団は、独立戦争時に治安部隊によって虐殺されセヌ川に投げ込まれたアルジェリア人を追悼してセヌ川に花を投げた。(虐殺があったのは1961年。長年否認され90年代初頭に明るみに出されたものの、フランス政府が公式に認めたのは2012年。)

自由や人権を普遍的価値とする(欧米を軸とする)民主主義の「外側」に置かれてきた人々やその歴史に向き合い、民主主義の次のフェーズへ向かうためのステージを象徴するような光景ではないだろうか。

2024年は世界人口の半数以上が投票する「選挙イヤー」だ。1月の台湾に始まり、韓国、インド、EU、イラン、フランス、イギリスなどで選挙が続き、11月にはアメリカ大統領選が控える。民主主義指標のひとつ、V-Demによる民主主義の水準は、2023年には冷戦期以来の低水準になった。権威主義の台頭や社会の分断、長引く戦争などによって民主主義が岐路に立つなか、世界各地の選挙は民主主義のこれからを左右する。なかでもポイントとなるのは、フォロワーシップのせ

り上がりの如何だ。

「今年は世界的な選挙イヤーでもある。フランスでも、イランでも、インドでも、日本以上にフォロワーの知恵が示されている。フランスの議会選挙では第一党になると予想されていた極右が、第三党にとどまった(第二回目投票での左派と中道の候補者調整←有権者が支持)。イラン大統領選挙でも第一回投票でトップになった改革派が決選投票でも圧勝、投票率は一回目よりも10ポイント近く上がった(一回目は現体制への信任投票だとして棄権していた有権者が決選投票では投票した)。インド議会選挙でも、モディ首相が専制化して圧勝が見込まれていた与党が、辛勝に追い込まれた。

イギリスで14年ぶりの政権交代を果たした労働党のスターマー党首が掲げるのは「退屈な政治」。EU離脱などの派手なパフォーマンスや空約束に振り回されるのはもうたくさん、という民意が追い風になったと言われる。アメリカの大統領選挙がどうなるかは分からないが、総じていえば今のところ「民主主義が持ちこたえた」といえる。いずれも国民、フォロワーの知恵が示されている。

民主主義は権威主義と地続きではあるが、だからこそ普通の人—民主主義のための闘争の主體的内因がない人—のなかにも責任感を共有するための闘いが不可欠。それなしに民主主義は深まらない(15—16面「囲む会」戸田代表)。

民主主義のバトンリレー その歴史的な再構築のために

私たちは「選挙イヤー」のなかから、民主主義の次のフェーズへ向かうためのどんな教訓を得ることができるだろうか。

「激しい選挙は、社会に存在する対立を可視化する。とはいえ、選挙の意味はそれだけでないはずだ。選挙が終わった後は何らかの「決着」が示され、最終的には社会の再統合が進むことが期待される。ところが、今日の選挙は対立をさらに激化させ、埋め難い分断にしてしまう装置になっているように思えてならない」(宇野重規「論壇時評」朝日7/25)。

民主主義の危機は、熾烈な二極化や分断を防いで合意形成のプロセスを繰り返すことを可能にする多数の「ガードレール」が弱体化されたり、覆されたりするところから生じている。選挙で選ばれた「独裁者」は、司法の独立や言論の自由などのガードレールを、多数決原理によって「合法的に」覆す。こうした政治的分極化の条件のもとでは、たとえ自由かつ公正であったとしても選挙はいっそうの社会的分断をもたらしてしまう。



即時停戦を

「彼ら(トランプやオルバーン/引用者)の政治的偏見や政治スタイルは社会の二極化を助長し、それが非常に不安定なものとなって民主主義の崩壊につながり、その結果として権威主義的介入を招くかもしれない」(ウォールデン・ベロー「反革命一極右運動のグローバルな台頭」地平8月号)。

熾烈な二極化や分断を防ぐためには、民主主義をさらに発展させる観点からフォロワーシップを再編成・再統合していくことが求められる(民主主義のための闘争)。そこでは、民主主義の歴史的な継承-発展に関わる責任の共有が伴う。その対極にあるのが「今だけ、自分だけ(カネだけ)」だろう。

例えば米大統領選からの撤退を表明したバイデン大統領は、国民向けの演説で「米民主主義の将来のために新しい世代にバトンを渡す」と表明した。また、トランプ前大統領を名指しせず民主主義への脅威に繰り返し言及し、「民主主義を守るためには個人的な野心を含めて何も邪魔はできない」、「どんな肩書よりも民主主義を守ることが重要だ」と述べた。「反トランプ」ではなく、世代を超えた民主主義のバトンリレーとして大統領選を位置付けることは、フォロワーシップの再統合にとってきわめて重要だろう。

ここでもう一度、パリ五輪開会式の光景を振り返りたい。問われていることのひとつは、自由や人権を普遍的価値とする(欧米を軸とする)民主主義の「外側」に置かれてきた人々やその歴史を含めた、民主主義のバトンリレーの再構築だろう。

長年否定されてきたアルジェリア人の虐殺が明らかになったのが90年代であるように、ヨーロッパでも植民地主義の負の歴史と本格的に向き合うようになったのは、冷戦末期からだ。アジアでも冷戦終焉前後からの経済発展と市民社会の形成に伴って、日本の加害責任が問われるようになった。こうしたことを含めた民主主義のバトンリレーをどう再構築していくか。

日本について言えば、もっぱら被害体験として語られてきた戦争認識から抜け落ちたものどう向き合うか。あるいは被害や受難の語りに立脚した「平和主義」を、どう問い直すか。これは「台湾有事」

が喧伝されるなかではシビアな課題だ。(参照:「戦争認識 抜け落ちたもの」宇田川幸大 佐藤卓己 朝日7/27)

さらに言えば、「そもそも東京裁判では、植民地主義の責任あるいは植民地支配責任が問われませんでした。なぜかという、日本の植民地支配の責任を問えば、裁く側の米英にもブーメランで植民地支配の責任が返ってきてしまうからです。・・・少なくとも理論的には・・・日本が謝罪し・・・韓国側と解決にむけた合意を作り、さらに植民地主義の責任を問うためには、日本と韓国がアメリカやイギリスを批判していくパートナーにならなければならない。そうしないと脱植民地化と脱冷戦化の両方をすすめることができない、ということなのです」(倉橋耕平・創価大学准教授534号)という難しい課題に向き合う準備も必要になるのではないか。

またポスト冷戦期には、国家主権の上位概念としての人権の普遍性-国際人権の実効性が、国際政治でも一定の力を持つようになる。その集積はロシアのウクライナ侵略、イスラエルによるガザのジェノサイドに対する国際的な規範力として重要性を示している。ここでも日本を含めた西側諸国の民主主義や人権のダブルスタンダードが問われる。

また排外的なポピュリズムの台頭などのバックラッシュも生じている一方、権威主義体制も(実態はともかく)「人権」を掲げるように、人権の正当性はもはや前提となっている。こうした基礎のうえで民主主義のバトンリレーをどう再構築していくか。

「21世紀初頭までの国際人権の歩みは、欧米諸国が中心になって国際人権機構を築き上げ、それらの国際機関がトップダウンで人権保護・啓発の活動を担ってきたという印象が強い。・・・欧米諸国で国際人権に対するバックラッシュが見られる現在、国際社会がトップダウンで人権を守るというこれまでの考え方ではなく、非欧米諸国も含めた世界中の市民社会がここ数十年の間に身につけた「人権力」を発揮して、ボトムアップ式に自国で、そして世界中で人権を守る取り組みを続けていく時代に入ったと考えるべきである」(筒井清輝「人権と国家」岩波新書)。

社会的連帯と財政民主主義

「幸福な国はトランプを大統領に選んだりしない。絶望している国だから選んだのだ」。元FOXニュースの政治コメンテーター、タッカー・カールソンが著書『愚者の船』(2018年末邦訳)に記した言葉だという(会田弘継 東洋経済オンライン7/10)。彼らの絶望の背景には、上位10%が全世帯資産の66.6%を占める一方、下位50%の世帯資産は2.6%に過ぎないという、すさまじい経済格差がある。そこから生じた絶望は、自由民主主義という枠組みそのものへの反革命の狼煙をあげている。

これほどの絶望に至らなくとも、新自由主義の跋扈は不信や不安、あきらめを拡大させている。こうした絶望や不信、あきらめについても、民主主義のバトンリレーの観点からフォロワーシップの再編成にアプローチしていく必要がある。

そのためにはG20で超富裕層への課税で一致したり、ヨーロッパやアメリカで富裕税が議論されるように、財政の役割はきわめて重要となる。そして次のような問題提起も必要になるのではないか。

「歴史的に見ても、所得税とか富裕税、つまり企業や大金持ちに対して税金をかけられた時代というのは大戦期です。・・・2、3年後に国が減じるかもしれないと思ったら、税金を高くしてでも国を勝たせないといけないと、同意できる。ところがこの先20年、30年は・・・大きな危機は起きないし、起きたとしても自分だけは生き残れると思う層が一定いれば、損の再分配に合意しなくなってもおかしくないわけです。

・・・ここをどう乗り越えるかというポイントを考えないと、財政民主主義をしつかりワークさせることも難しくなる。・・・損の再分配と同時に利益の再分配、みんな何を買うのかということところにも目を向けざるを得ない。このバランスなんじゃないかと」(吉弘憲介・桃山学院大学教授3-14面 関西政経セミナー参照)。

どんな社会をめざしたいか、そのための財政とは、という議論や合意形成のプロセスを通じて、社会的な連帯を生み出していくことではないか。